

公共図書館の選書における事前選定の実態分析

- 図書館流通センターとの関係を通して -

An Analysis on Pre-selection of Public Library Book Selection

:In Collaboration with TRC Library Service Inc

木下朋美*, 岡部晋典**

KINOSHITA Tomomi*, OKABE Yukinori**

*筑波大学図書館情報メディア研究科, **千里金蘭大学現代社会学部

Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba*

Department of Contemporary Social Studies, Senri Kinran University**

あらまし：公共図書館の選書業務を巡っては、近年、理論化・一般化することの限界が指摘されている。しかし、図書館内部で完結した選書ではなく、出版流通分野をはじめとする図書館外部に注目した選定プロセスについての検討は未だに不十分である。本報では選書にかかわる外部機関として図書館流通センターに着目し、そこに焦点を絞り、図書館に本が入る前に行われている外部での選定と公共図書館内部の選書の相互的な関係に着目し、選書の実態を再検討する。

キーワード：公共図書館，選書，選書論，出版・流通，TRC。

1. はじめに

1.1 背景・動機

図書館の業務のひとつに選書業務がある。選書とは、「不特定多数の利用者を想定し、一定の蔵書構成を実現するために収集すべき個別の資料を選択すること」と定義されている¹。この選書に関しては、今まで多くの論者たちの間で研究が進められてきた。近年の選書論については、第一に「理論としての選書と現場の選書の実態との乖離」、第二に「選書論から蔵書構成論・コレクション形成論への変化」という現状があるといわれている。

まず、前者は、選書を巡る研究と、図書館における実際の選書の乖離である。根本彰が指摘するように、選書を巡る研究者の議論と現場の図書館員の議論との間には根本的な齟齬が生じてきている²。図書館の選書は各館の裁量で行われるため、現代の選書についての理論化・一般化は困難である。ただし、歴史的な観点からの選書理論の一般化に関しては、いわゆる価値論から要求論への変化が明らかにされている。例えば安井一徳による『図書館は本をどう選ぶか』³や、とくに河井弘志による『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』⁴においては、選書論が歴史的にどう変化したかが仔細に検討されている。

後者の「選書論から蔵書構成論・コレクション形成論への変化」とは、図書館関係者の関心が選書論から蔵書構成論・コレクション形成論へと相対的に移行したことを示している。すなわち 1990 年代以降、図書館に収蔵される資料の種類が多様化した⁵ことによって、図書館関係者の意識が、書籍のみを対象にする選書論よりも図書館のコレクション全体を対象とした、より包括的な蔵書構成論やコレクション形成論へと変化したのである。

以上から、選書論は行き詰まっていると一部の図書館関係者から指摘されている⁶。しかし、それらは図書館内部の選書のみを目を向けており、図書館外部の機関による選書への影響についてはこれまでほとんど言及されてこなかった。

本報では対象を公共図書館に限定した上で、図書館が収集する書籍が経たであろう「何段階もの選定」に着目する。選書を図書館内部の行為に限定せず、書籍が出版されてから図書館の

書棚に排架されるまでに通過する出版・流通分野でのそれぞれの選定段階における選定方法や選定基準も、広い意味での選書であると捉え、それらも含めて公共図書館における選書を検討する。

ここでは、図書館の外側で行われている広い意味での書籍の選択を「選定」とし、図書館内部のそれを選書とする。選定には様々な段階がある。例えば、出版社に寄せられた原稿を書籍として出版する／しない、取次が扱う／扱わない、はそのひとつである。図書館が選書を行う際には、

- ① 書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報
- ② 民間 MARC⁷の販売会社が図書館に提供する選定カタログ

例：

- (1) 『週刊新刊全点案内』（以下、『新刊案内』）：株式会社図書館流通センター（以下、TRC）により発行
- (2) 『ウィークリー出版情報』：日本出版販売株式会社により発行
- (3) 『トーハン週報』：株式会社トーハンにより発行

などの利用が一般的であるが⁸、そうした媒体に書籍情報が掲載される／掲載されないというのも選定の例である。

本報では、これら各段階における書籍（およびそこに載せられた情報）選定の判断基準や選定方法を聞き取り調査により実証的に検討し、図書館での選書との関係性を明らかにすることによって、「公共図書館における選書」を巡る議論に新たな知見を加えたい。そこで、図書館向けの情報サービス業者の一例として TRC における選定に関する調査検討を行う（図 1 参照⁹）。

1. 2 目的

1. 1 で述べた背景および動機を踏まえた上での本報の目的は、TRC が図書館に書籍を送り出すまでの書籍選定の実態や意図を明らかにすることである。

2. TRC とその業務

TRC は、1979 年に日本図書館協会の整理事業部の業務を継承する形で設立された組織である。設立当初の業務は後に MARC となる書誌データと図書館向けの装備済み図書¹⁰の販売が主であった。現在では多くの公共図書館が、TRC の提供する MARC、『新刊案内』、見計らいなど、何らかのサービスを利用して選書を行っている。2010 年 3 月 31 日現在、TRC MARC を採用している日本の公共図書館数は 2,688 館にもものぼっており¹¹、日本の公共図書館全体の約 80% のシェアを占めている。

次に、『新刊案内』について説明する。これは TRC が図書館に提供するカタログであり、図書館に特化した新刊書籍の情報を掲載した書誌情報誌である¹²。掲載される書籍のほぼ全てに内容紹介が付いており、TRC の倉庫に在庫がある書籍は表紙写真も掲載されている。本誌は、TRC と契約した図書館に毎週送付されている。

『新刊案内』には、「新刊急行ベル」、「ストック・ブックス」、「新継続」、「単行本・全集」などの項目がある。「新刊急行ベル」は、図書館で人気のある図書（ベストセラー、利

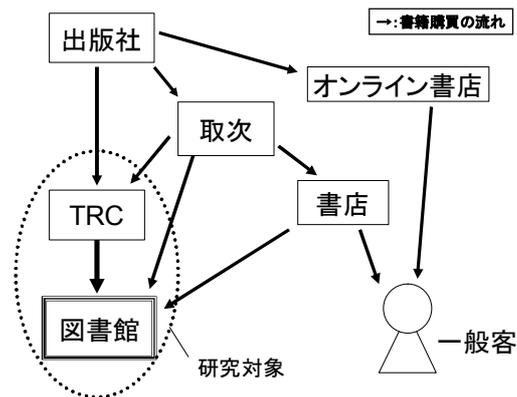


図1. 出版社から図書館までの書籍の流過程を示した概念図(簡略)と本報の対象範囲

用率が高い・リクエストが多いと思われる本)を受注した図書館へ自動的に納品するシステムである。「ストック・ブックス」とは、図書の納品に関して刊行後の一定期間、一定の部数を在庫として確保しておき、図書館からの受注に応じて発送するシステムである。「ストック・ブックス」で紹介される図書には、TRCによっておすすめ度のランク付けがされている。加えて、「新継続」とは、1度申し込むだけで逐次刊行物・定期刊行物を刊行の都度、図書館に自動で届けるシステムである。多くの公共図書館はこうしたTRCのサービスを利用している。

3. 研究方法

3.1 仮説

本報では、2.で述べたTRC業務の、『新刊案内』に着目する。現時点で日本には完全に網羅的な出版情報を掲載した書誌は存在しない。納本が義務付けられている国立国会図書館が提供する『日本全国書誌』であっても、納本率は9割弱程度であり¹³、したがって網羅的な書誌の作成を困難としている。そうした状況の中で、TRCは自社の『新刊案内』を最も網羅的な書誌カタログだと宣伝している¹⁴。しかし、「最も網羅的」とはTRC自身の主張であり、また、網羅的と言われつつも、そこに掲載されている書籍は一度既にTRCによって選定が行われている。本報はこの事実に着目したい。

『新刊案内』における掲載書籍の選定という点に関連して、TRCに関わる資本関係にも言及しておく必要がある。TRCは2007年3月に大日本印刷株式会社(以下、DNP)と業務提携・資本提携を開始し、2009年9月にはDNPの子会社である丸善株式会社(以下、丸善)とジュンク堂書店との経営統合に合意して、実際には2010年2月からTRCと丸善は共同持株会社「CHIグループ株式会社」を設立した。現時点でTRCはDNPの傘下企業となっている。TRCは、『新刊案内』等を通じて、公共図書館における選書に大きな影響を及ぼしている。しかし、TRCは私企業であり、同じDNP傘下の企業に主婦の友社が存在するように、複数の出版社と資本・業務上の関連が深い。以上の事情も踏まえた上で、『新刊案内』に掲載する書籍の選定について、その実態を明らかにする必要があるだろう。

TRCは私企業であり、自社(やその関連企業)の利潤最大化を追求するという目的を持つ。そのため、利益を出すために自社や自社の関連会社に有利な選定を行うことは必ずしも間違っているとは言いきれない。しかし、仮にそうだとした場合、図書館が選書段階においてTRCの選書ツールに完全に依存せず(あるいはTRCの選定の不公平性を意識して)、TRC以外の選書ツールや情報源も利用して選書を行うことも、論理的には可能である。反対に、図書館が選書段階においてTRCの選書ツールに依存して、その他の選書ツールや情報源を活用せずに選書を行うこともありうるだろう。

そこで、本報では以下のように仮説を設定する。

主要仮説：TRCのカタログには、既に図書館員にとって不可視な選定が行われている。

この仮説を検証するための具体的調査概要は、次節で説明する。

3.2 調査方法

3.1で述べた仮説をもとに、本報ではTRC社員に対して半構造化インタビュー調査を行い、TRCによる事前選定の実態分析を行っていく。

作業仮説は以下の通りである。

作業仮説：

- ①TRCのカタログに掲載される/されないが決まる要因として、広告料出資の有無や人的交流の有無が存在する。
- ②TRCの事前選定を図書館は既に受け入れているとTRC側はみなしている。

この作業仮説をもとに、次のような質問項目を設定した。

【TRC MARC に関して】

- TRC MARC を作成する際に用いられる「TRC の内規」について教えてください。

【『新刊案内』に関して】

- 「新刊急行ベル」における出版社のグループ分けはどのように決定されていますか？
- 「ストック・ブックス」掲載書籍におすすめ度のランクとして☆が3段階で付いていますが、例えば☆3つだった場合、図書館でどの程度（何冊程度）買ってもらえる事を目安にしているのですか？
- 掲載書籍を選定する際に使っている情報源にはどのようなものがありますか？
- 『新刊案内』へ掲載する書籍の選定基準を教えてください。明文化していないものでも構いません。
- 『新刊案内』に掲載する書籍を選定する人材は、誰がどのように選んでいるのでしょうか？
- 掲載書籍を選定する体制（人数・チーム編成・選定時間・頻度）と選定のプロセスを教えてください。

【TRC と他社との交流について】

- 丸善株式会社と大日本印刷株式会社から社外取締役を、偕成社と新潮社から監査役を受け入れています。これらの会社と役員レベル以外での人的交流はあるのでしょうか？

【その他】

- 図書館への営業はどのように行っていますか？

3.3 展望

以上のような仮説，方法に基づいて調査を行い，TRC における事前選定の実態分析を行っていく。それにより，書籍情報が掲載される段階において，TRC が掲載する／掲載しないという選定をどのように行っているのかといった，図書館に書籍を送り出すまでの選定の実態や意図を明らかにする。当日は，調査の結果を中心に発表を行う予定である。

【注・引用】

- ¹ 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編。図書館情報学用語辞典。第3版，丸善，2007，296p.
- ² 現代の図書選択理論。図書館学会年報。1990，36巻，1号，p.36.
- ³ 安井一徳。図書館は本をどう選ぶか。勁草書房，2006，169p，（図書館の現場5）。
- ⁴ 河井弘志。アメリカにおける図書選択論の学説史的研究。日本図書館協会，1987，483p.
- ⁵ 山本昭和。公共図書館の理論的発展。図書館界。vol.53，No.3.
- ⁶ 図書館員によるインターネット上の記述で多く目にするができる。
- ⁷ MARC: machine readable catalog. 書誌記述，標目，所在記号などの目録記入に記載される情報を，一定のフォーマットにより，コンピュータで処理できるような媒体に記録すること，または記録したもの。（『日本目録規則1987年度版改訂3版』用語解説）
- ⁸ 木下朋美。群馬県内の公共図書館における図書資料選択-理論と実践の比較-。群馬大学，2009，86p，卒業論文。
- ⁹ 図1はあくまで本報の研究範囲を中心にした簡略図であり，ここに示したものの以外にもTRC以外のルートを通して図書館に入っていくケースやTRC以外のカタログを使っているケース，選書にそもそもカタログを使わないケースも存在する。
- ¹⁰ 例えばブッカーをかける，請求記号ラベルの貼付など。
- ¹¹ 株式会社図書館流通センターHPより。（<http://www.trc.co.jp/index.html>）（2010-05-24参照）
- ¹² 学習参考書，資格試験問題集，楽譜，書き込み式資料等，図書館で積極的に収集されない図書については除かれている。
- ¹³ 国立国会図書館。“納本される出版物とその納入率”。国立国会図書館。2008-9-22。
http://www.ndl.go.jp/service/event/pdf/nouhon_slide_01.pdf，（2010-05-29参照）。
- ¹⁴ 2009年11月に行われた図書館総合展におけるフォーラムでも「週刊新刊全点案内は日本で最も網羅的な出版情報」との説明がなされ，TRCの代表取締役の石井も同様のことをインタビューで述べている。（石井昭，堀渡，沢辺均。TRC・図書館流通センターはなにを考えているのか[インタビュー]図書館をサポートする仕事。ず・ぼん。2005，No.11，p.16-39。）